

平成23年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分
○は大幅増額分
(単位:千円)

一 総 務 部

公債費 87,930,439
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

◎ **全国過疎問題シンポジウム開催事業費** 4,221
本県で開催する「全国過疎問題シンポジウム」の開催事業費の一部を負担する。
1 主 催 総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
2 開 催 日 23年10月～11月(2日間)
3 開 催 地 南予地域
4 開催内容 全体会・交流会・分科会

◎ **全国離島交流中学生野球大会開催補助事業費** 19,210
上島町で開催される「全国離島交流中学生野球大会」の開催事業費を補助する。
1 主 催 上島町(「国土交通大臣杯」第4回全国離島交流中学生野球大会実行委員会)
2 開 催 日 23年8月19日～23日
3 開 催 地 上島町内の3島(弓削島、生名島、岩城島)

県債管理基金積立金 26,297
基金運用益の積立

県有施設維持管理基金積立金 45,000
基金運用益の積立

財政基盤強化積立金 36,495
基金運用益の積立

- ふるさと納税普及啓発費 1, 443
- 1 ふるさと納税普及推進会議の開催
 - 2 普及啓発
 - (1) 普及啓発用チラシ(20,000部)の作成、配布
 - (2) HP「ふるさと愛媛応援サイト」の運営
 - (3) メールマガジン「Ehimail」、広報紙「愛顔のえひめ」によるPR
 - 3 寄附者への対応
 - (1) 寄附金の受入れ
 - ・納入通知書、現金による受入れ
 - ・インターネットを利用したクレジットカードによる受入れ
 - (2) 寄附者とのネットワークづくり
 - ・お礼状の送付等
 - ・メールマガジン登録案内、広報紙の送付や物産展等の情報提供
 - ・ふるさと愛媛応援者カード事業
 - ・お礼の品の送付
 - (3) 事業実績報告の公表、送付

- 行政改革・地方分権推進事業費 1, 244
- 新しい「行政改革大綱」を策定するとともに、政府に対して意見・提言等を行う。

経営改革推進事業費 525

「県出資法人改革プラン」に基づく最終の点検評価結果のフォローアップ及び出資率25%以上の県出資法人の経営評価を実施

- 行政評価推進事業費 2, 050
- 政策・事務事業について自己評価を行うとともに、内部評価の客観性の向上等を図るため外部評価機能を強化して実施

職員の長期派遣研修費 17, 793

1 ジェトロ(日本貿易振興機構)	4 国
・海外研修 1人(上海事務所)	・経済産業省 1人
2 自治体国際化協会	5 他県
・海外研修 1人(ソウル事務所)	・広島県(1人)、徳島県・香川県・高知県(各3人)
・本部研修 1人	6 民間企業
3 自治大学校 3人	(株)ナチュラルアート 1人

県有財産処分推進費 50, 000

県有財産のうち公用及び公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費 9, 434

1 事業主体	過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
2 対象経費	通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
3 補助率	県 4/10・5/10

- ◎ **元気な集落づくり推進事業費** 3, 508
 過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な状況に置かれている集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取り組みを強力にサポートする。
- 1 元気な集落づくりネットワーク構築
 - (1) 元気な集落づくりモデル事業成果発表会開催事業
 - (2) 集落間交流の促進事業
 - 2 集落と都市との交流促進
 - (1) 元気集落魅力満載フェア開催事業
 - (2) 地域おこし協力隊導入促進事業
 - (3) 元気な集落づくり応援団マッチング事業
 - 3 元気な集落づくり支援相談窓口事業

- 特別徴収強化事業費** 23, 946
- 1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動
 - 2 財産調査の徹底による効率的な徴収活動
 - 3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進
 - 4 自動車税納期内納付キャンペーン及びコンビニ収納周知活動の実施
 - 5 個人住民税特別徴収10,000人プロジェクト
 - 6 差押財産の公売強化

- 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金** 9, 800
 県内全市町参画により設立された「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を助成する。

- 県税電子申告サービスシステム整備事業費** 26, 190
- 納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した地方税電子化協議会が行うシステムの運用に係る経費を負担するとともに、連携する県税システムを運用管理する。
 また、国税庁から配信される所得税データを利用して個人事業税を課税する国税連携システムを運用する。

- 自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費** 612
 自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、全都道府県で設置したOSS都道府県税協議会が行うシステムの管理・運営に係る経費を負担する。

- 不正軽油撲滅強化推進費** 4, 554
 総合的な不正軽油撲滅作戦(不正軽油を作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。
- ・需要家、販売店に対する巡回指導の強化
 - ・路上抜取調査の実施
 - ・専門分析機関による分析
 - ・県不正軽油防止対策協議会の連携強化

- 県税システム運用管理費** 104, 204
 税務関係29システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理

住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費

96, 855

- 1 (財)地方自治情報センター(指定情報処理機関)への委任
 - ・全国ネットワークの管理運営
 - ・住民票コードの指定等
- 2 県ネットワークシステムの運用等
 - ・ネットワークの運用保守 (財)地方自治情報センターへ委託
 - ・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 3 県本人確認情報保護審議会の開催
 - ・委員 5人 審議回数 年2回
- 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会への参画
- 5 市町セキュリティ対策

権限移譲推進費

73, 776

知事権限の市町への移譲等に伴う経費

私立学校運営費補助金

5, 590, 726

私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立幼稚園子育て総合支援事業費

134, 555

1 預かり保育・子育て支援補助

(1) 事業内容

- ・「預かり保育」を1日平均2時間以上実施する私立幼稚園で、「子育て相談」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行うもの、又は、「園舎・園庭の開放」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行う者に対して助成
- ・1日平均預かり保育担当教員数及び預かり保育時間に応じて補助金を加算

(2) 補助単価

- ・基本分 1,060千円(1日平均2時間以上の預かり保育を実施する園)
- ・加算分

担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価
2人未満			2人	2~5時間	250千円	3人以上	2~5時間	500千円
	5~6時間	100千円		5~6時間	400千円		5~6時間	700千円
	6~7時間	200千円		6~7時間	550千円		6~7時間	900千円
	7時間~	300千円		7時間~	700千円		7時間~	1,100千円

2 コミュニティ活性芝生化推進補助

- ・対象経費 地域における子育て支援活動の充実のため、親子、園、地域が協力して園庭を芝生化する経費
- ・補助率 10/10(補助限度額:1幼稚園当たり1,000千円)

私立高等学校等就学支援金補助金

1, 383, 184

- 1 交付先 私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程・通信制高校・専修学校高等課程を含む)
- 2 補助単価 高校生一人当たり年間118,800円
(年収250万円未満の世帯は237,600円、年収250万円以上350万円未満の世帯は178,200円)

私立高等学校授業料減免事業補助金

78, 222

- 1 交付先 低所得世帯の生徒の授業料減免を行う私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程を含む)
- 2 補助対象者
 - ・年収350万円未満の世帯の生徒
 - ・生活保護世帯の生徒
 - ・保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒
- 3 補助単価 授業料(月額23,000円を限度)と高等学校等就学支援金(低所得世帯月額19,800円又は14,850円)との差額

二 企画情報部

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費

194,728

「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守

- 1 基幹回線 広域イーサネット網 10M～1Gbps
- 2 接続庁舎 13か所

庁内LANシステム運営事業費

517,378

庁内LANシステムの運用保守を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため情報化研修を実施する。

- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の防止等のための運用保守
- 2 セキュリティ対策 セキュリティ研修・内部監査の実施 など
- 3 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的とした職員研修の実施

◎ 携帯電話等エリア整備事業費

212,384

携帯電話不通話地域の解消を図るため、市町が実施する携帯電話等エリア整備に対し助成する。

- 1 事業主体 松野町、鬼北町
- 2 対象地域 条件不利地域(過疎、辺地、離島、半島、山村 など)
- 3 対象施設 移動通信用施設(鉄塔及び無線施設 など)
- 4 補助率 4/5(国2/3、県2/15)

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費

120,000

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路 など
- 4 補助率 県 1/2以内
- 5 期間 23年度

空港整備直轄事業負担金

86,000

- 1 事業内容 用地造成(誘導路改良、灯標取替、液状化対策 など)
照明施設(誘導路照明工事、誘導路案内灯改良 など)
- 2 負担率 3.44/12(県 2.8475/12、市 0.5925/12)

「三浦保」愛基金積立金

50,137

- 1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金
- 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
- 3 基金の用途 ・環境保全又は自然保護の推進
・社会福祉の向上
・その他知事が必要と認める事業

太平洋新国土軸構想等推進事業費

1,476

- 1 太平洋新国土軸構想の推進
 - 2 豊予海峡ルート構想の推進
- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| (1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会 | (1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会 |
| (2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体 | (2)構成 関係7県、10経済団体 |
| (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・研究活動 など | (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・交流促進事業 など |

総合行政ネットワーク運営事業費

55,545

地方自治体を相互に結び、国の霞ヶ関WANとも接続される総合行政ネットワークを運営する。

- ・総合行政ネットワークの運用保守
- ・県広域行政ネットワークの運用保守

県民相談プラザ運営費	16,150
1 場所	
(1) 本庁 県民総合相談プラザ(1か所)	
(2) 地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)	
2 その他	
(1) 小・中学生県庁見学デーの実施	
(2) 「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行	
県政広報誌発行費	52,894
1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行	
(1) 内容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)	
(2) 発行 年12回、約53万部	
(3) その他 民間広告の活用	
2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1) 内容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ	
(2) 発行 隔週	
県政広報番組放送費	30,976
1 テレビ ・5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)	
・民放企画特別番組 年5本	
2 ラジオ ・AM10分番組 週1回	
・FMスポット(1分) 週5回(月～金)	
県政モニター事業費	1,189
1 モニター数 300人以内(随時募集、公募を含む)	
2 種類 インターネットモニター、郵送モニター	
3 事業内容 県政の特定課題に関するモニターアンケート	
県政への意見・提言	
県政の広報活動	
広聴事業への参加	
知事への政策提言事業費	808
1 知事への政策提言ポスト	
・設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 190か所	
2 政策提言ファックス	
・設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール	
・設置場所 知事室、広報広聴課	
○ 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	880
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催(地方局管内各2回)	
地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 20人	
県側 知事、地方局長 など	
2 開催結果概要の作成 350部(A4判)	
一般広報活動費	7,714
1 市町広報コンクールの実施	
2 日本広報協会負担金の支出	
◎ イメージアップキャラクター活用事業費	3,574
本県の統一的なキャラクターを制定・活用することにより、全国における本県の知名度向上等を図るほか、キャッチフレーズの文字をデザイン化して、印刷物等に幅広く活用することにより、「愛媛県」を印象づける。	
1 制定対象 「イメージアップキャラクター」のデザイン・愛称	
・キャッチフレーズ「愛のくに 愛顔(えがお)あふれる愛媛県」のロゴデザイン	
2 活用方法 様々な広告媒体や各課事業	
東京・大阪事務所が関わるイベント など	

情報発信力強化事業費

1, 175

広報広聴戦略プランに基づき、インターネット放送局の充実や広報技術のスキルアップを図ることにより、情報発信力を強化し、県政への理解促進や本県の知名度向上を図る。

- 1 インターネット放送局等の運営
 - (1) インターネット放送局
 - ・県政ニュース
 - ・テレビ広報番組
 - ・こども県政調査隊
 - ・えひめの魅力発信チャンネル
 - ・県民投稿チャンネル(ゼロ予算)
 - (2) 県職員ブログ
- 2 情報発信力の向上
 - ・情報発信力向上のための職員研修
 - ・広報活動に関する相談事業
- 3 広報広聴戦略プランの検証

首都圏パブリシティ活動推進事業費

9, 956

首都圏のメディアに対して、本県の魅力を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の知名度向上とイメージアップを図る。

- 1 首都圏パブリシティ活動推進事業の実施
 - (1) 実施方法 委託先の民間PR会社と東京事務所が連携して実施
 - (2) 実施期間 8か月(23年7月～24年2月)
 - (3) 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)
PR案件に応じた対象メディアリストの作成
プレスリリース資料の作成
週に4社程度訪問 など
- 2 PR資料「実はすごいぞ愛媛県」の作成
 - (1) 作成部数 2,000部(A5判、12ページ)
 - (2) 掲載内容 県内観光地、「愛」あるブランド など

えひめ地域政策研究センター費

6, 540

地域政策研究機関である(財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

県際交流推進事業費

1, 150

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
- 2 愛媛・高知交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
- 3 中四国サミット 年1回 各県共通課題への対応を協議
中四国9県持ち回り

科学技術振興事業費

2, 289

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

四国はひとつ推進費

3, 750

四国4県知事の合意に基づき、4県の連携施策を機動的かつ柔軟に実施する。

- 1 名称 四国4県連携推進費
- 2 予算額 375万円(愛媛県負担部分)
- 3 対象事業 四国の総合力の向上や効率的対応につながる事業で、迅速な実施が求められるもの など

四国へんろ世界文化遺産推進事業費	10, 117
四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	
1 「歴史の道総合計画」の策定(国1/2、県1/2) 遍路道の保存整備等を進めていくために必要な「歴史の道総合計画」を策定(22～23年度の2か年事業)	
2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会 4県共通課題の解決や方針策定のため、保護手法の検討会の開催等を実施	
えひめ夢提案総合支援事業費	1, 187
17年度創設の「えひめ夢提案制度」を活用した規制等の緩和に加えて、新たに地域づくり団体等への財政支援措置を行うことにより、地域の「夢」の実現を総合的に支援する。	
1 夢提案制度の概要	
(1) 提案の範囲 県の権限に係る規制の特例措置 など	
(2) 提案者 提案に係る事業を実施しようとする者	
(3) 提案の時期 春期、秋期の年2回(予定)	
2 補助金の交付(新ふるさとづくり総合支援事業費に夢提案制度枠として計上)	
(1) 補助対象 地域づくり団体 など	
(2) 対象経費 夢提案制度を活用して地域活性化に向けて取り組む事業に要する経費	
(3) 補助率及び限度額 総事業費の1/2以内(100万円以内)	
3 地方局を中心とした総合支援体制	
文化交流施設整備事業計画策定準備費	445
文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。	
1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集	
2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集	
プロスポーツ地域振興事業費	1, 522
県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。	
1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)	
(1) ファン層拡大のためのイベント実施	
(2) アウェイゲームを活用した県外向け情報発信	
2 愛媛FC・愛媛マダリンパイレーツの経営に対する助言 松山市と共同で外部有識者を含めた健全経営委員会による経営状況の分析・検討	
愛媛マダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2, 727
県民球団である愛媛マダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動をモデル的に実施することにより、球団を地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。	
1 事業内容	
(1) スポーツによる青少年健全育成事業	
・子ども元気づくり合同合宿 小学生高学年48人×3か所(東・中・南予各1か所)、1泊2日	
・ちびっこ野球教室開催 小学生低学年、幼稚園児、保育園児 20校、各1回	
(2) 福祉施設スポーツ交流 児童養護施設 など5施設、各5日間	
2 実施方法 愛媛県民球団(株)に委託して実施	
知的財産戦略推進費	3, 400
県知的財産戦略を円滑に推進するための経費	
・県試験研究機関の知的財産権利化の推進	
・知的財産に関する意識啓発活動	
移住・交流促進事業費	5, 206
南予地域を中心として移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。	
・えひめ移住交流促進協議会の運営	
・愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営	
・移住・交流に係る全国推進組織への参加	

新ふるさとづくり総合支援事業費

162,095

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が取り組む特色のある地域づくり等に対して助成し、地域の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援する。

- 1 地域戦略推進事業
 - (1) 地域政策懇談会、地域戦略推進会議の開催
 - (2) 地域振興重点化プログラム及び地域振興施策の推進、現行プログラムの改訂
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
 - (1) 地域づくりマネージメント事業
 - ・ 補助率 総事業費の1/2以内
 - ・ 事業主体及び限度額 市町(500万円以内)
 - (2) 地域づくり推進事業
 - ・ 補助率 総事業費の1/2以内
 - ・ 事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体 など(100万円以内)
 - (3) 夢提案制度枠(えひめ夢提案総合支援事業)
 - ・ 補助率 総事業費の1/2以内
 - ・ 事業主体及び限度額 地域づくり団体 など(100万円以内)
- 3 地域づくり学習交流会の開催

◎ 愛媛県新長期計画策定費

11,079

今後の県政運営の基本となるべき総合的な計画として、現行の愛媛県長期計画(12年3月策定)に代わる「新しい愛媛県長期計画」を策定する。

- 1 愛媛県新長期計画策定会議等の開催
- 2 県民意見の把握
 - ・ 市町意向調査の実施
 - ・ パブリックコメントの実施
 - ・ 絵画コンクールの実施
- 3 新長期計画の普及啓発

戦略的政策推進費

3,543

変動する社会情勢に的確、機敏に対応し、複雑化・高度化する多様な重要政策課題を着実に解決するため、政策企画会議を核として、戦略的で効果的な政策推進を図る。

- 1 政策企画会議の運営
- 2 みんなの愛顔(えがお)づくりプロジェクトの推進
- 3 えひめトップミーティングの開催
 - 県・市町が連携・協調した施策を推進するため、知事と各市町長の意見交換を行う(年2回開催)。
- 4 「三浦保」愛基金運営委員会の開催
- 5 南予地域活性化対策の推進
 - 南予地域活性化特別対策本部等の運営、南予地域づくりリーダー養成学習会の開催

松山空港利用促進事業費

3,304

松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 松山空港利用促進協議会の活動推進 (県、松山市、県内主要企業等で構成)
 - (1) 松山空港「空の日」記念事業の実施
 - (2) 松山空港情報発信イベント開催事業の実施
 - (3) 松山空港活性化イベント開催事業の実施
 - (4) インターネットホームページの運営 など
- 2 松山空港振興事業(県事業)の実施
 - (1) 国際定期路線に係る国内折衝
 - (2) 新規国際線就航に向けた情報収集活動
 - (3) CIQ関係機関との連絡調整、要望
 - (4) 国内線の維持拡充に係る関係県市との事務折衝、航空会社への要望 など

離島航路整備事業費

127,981

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 21年10月1日～22年9月30日
- 2 補助対象者
 - ・ 公営航路: 運営している市町
 - ・ 民営航路: 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - ・ 公営航路: 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - ・ 民営航路: 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

フリーゲージトレイン導入促進事業費 645

- 1 県内推進組織の運営
 - (1) 名称 県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会
 - (2) 構成 県及び市町
 - (3) 活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など
- 2 国等関係機関への要望

愛媛県地域交通活性化推進事業費 1,283

高速道路料金の引下げ等により存続が危ぶまれる地域交通を維持・確保するため、県地域交通活性化推進会議において、県地域交通活性化指針の策定等に取り組む。

- 1 県地域交通活性化推進会議の拡充
 - (1) 構成 推進会議(学識経験者、交通関係団体、鉄道事業者、地域づくり団体、利用者、行政 など) 専門部会(航路部会、鉄道部会、バス部会の3部会)
 - (2) 開催回数 本部会議、専門部会とも各3回
- 2 県地域交通活性化推進会議による23年度の実施計画の取組み
 - (1) 県地域交通活性化指針の策定
 - (2) 公共交通確保維持改善事業の実施計画の作成

公的個人認証サービス運営事業費 28,322

- 1 電子証明書の発行事務
(財)自治体衛星通信機構(指定認証機関)へ委任
- 2 電子証明書発行に係る手数料徴収・納付事務
市町へ委任

◎ **第四次愛媛県高度情報化計画(仮称)策定費** 453

- 1 計画期間 23年度～26年度
- 2 計画概要(想定項目)
 - (1) 電子行政の推進
 - (2) IT技術を活用した、長期計画の各分野における愛媛の持続的成長の実現

○ **平成24年経済センサス-活動調査費** 71,046

- 1 調査時期 24年2月1日現在
- 2 調査対象 県内の全産業分野の民間事業所・企業
- 3 調査内容 名称、所在地、本所・支所の別及び従業者数 など
(国10/10)

運輸事業振興助成交付金 247,976

- 1 対象者 (社)県バス協会、(社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

三 県 民 環 境 部

衛星デジタル映像機器維持管理費

5,640

衛星系防災行政無線に係るデジタル映像機器整備のリース料の支払いに要する経費
県庁の送受信機器(1式)、総合庁舎の受信機器(11式)

消防防災ヘリコプター運営管理費

180,643

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費

環境放射線等対策費

○

環境放射線機器等整備

401,114

放射線測定機器等の更新
(国10/10)

○

環境放射線等測定調査

102,604

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営

(1)構成 委員会 29人 技術専門部会 12人

(2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など

(3)回数 委員会 年2回 技術専門部会 年2回

2 環境放射線等の測定 など

(国10/10)

合併処理浄化槽設置整備事業費

74,412

生活環境の保全を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

1 個人が設置する場合の助成

(1)事業主体 16市町

(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(778基)

(3)補助率 県1/10~7/30(国1/3)

2 市町が面的整備を行う場合の助成

(1)事業主体 6市町

(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(370基)

(3)補助率 県7/100~1/10(国1/3)

自然公園木製施設整備事業費

5,000

1 石鎚国立公園土小屋(久万高原町)

標識2基

2 石鎚国立公園成就社(西条市)

標識2基

3 佐田岬半島宇和海県立自然公園大崎鼻(西予市)

標識1基

4 佐田岬半島宇和海県立自然公園諏訪崎(八幡浜市)

標識1基

5 四国カルスト県立自然公園大野ヶ原(西予市)

標識1基 など

自然公園等施設整備事業費

4,636

1 瀬戸内海国立公園佐田岬園地(伊方町)

公衆便所撤去整備1式

2 石鎚国立公園土小屋(久万高原町)

浄化槽修繕1式

3 石鎚国立公園成就社(西条市)

標識撤去1基

4 佐田岬半島宇和海県立自然公園大崎鼻(西予市)

標識撤去1基

5 佐田岬半島宇和海県立自然公園諏訪崎(八幡浜市)

標識撤去1基

6 四国カルスト県立自然公園大野ヶ原(西予市)

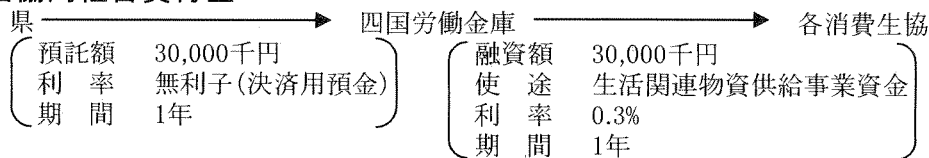
標識撤去1基

7 自然海浜保全地区ねずみ島海岸(八幡浜市)

標識整備1基 など

生活協同組合貸付金

30,000



消費者行政活性化基金積立金

348

基金運用益の積立

消費者行政活性化基金事業

- 消費者行政活性化事業費** 24,601

県消費生活センターの機能強化や消費生活相談窓口の強化を図り、県民の安心を確保する。

 - 1 消費生活相談員等レベルアップ事業
 - 2 食品表示・安全機能強化事業
 - 3 消費者教育・啓発活性化事業
 - 4 消費者行政活性化オリジナル事業

- 市町消費者行政活性化事業費** 34,295

市町の消費生活相談窓口の機能強化等を図るため、市町が行う消費者行政活性化事業に要する経費に対し補助を行う。

- 消費生活相談員拡充事業費** 3,850

県消費生活センターが中核センターとしての市町相談窓口支援等を果たすため、21年度より消費生活相談員を拡充(3人)

- 市町消費生活相談員強化事業費** 2,360

市町消費生活相談窓口の体制強化を図り、もって住民の安心を確保するため、21年度より大洲市・西予市等が共同して、消費生活相談員を配置(1人)

- ◎ **消費者行政集中強化事業費** 15,040

事業者の不適正な行為を是正させる法執行の強化等を図り、県民の安心を確保する。

 - 1 悪質事業者等に対する法執行を強化するため、事業者指導専門員を配置(2人)
 - 2 消費者団体相互の連携等を強化するため、消費者啓発コーディネーターを配置(1人)
 - 3 県内消費者団体等の活動の活性化を図るため、事業提案を募集し、事業実施を委託

あったか愛媛NPO応援基金積立金

3,258

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 3,258千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

新しい公共支援基金積立金

343

基金運用益の積立

廃棄物処理センター運営費補助金

126,909

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金 補助率 県1/3(資源循環促進基金事業)
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

廃棄物処理センター運営費貸付金

1,980,000

(財)県廃棄物処理センターに、運営経費を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- 1 貸付対象者 (財)県廃棄物処理センター
- 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
- 3 貸付期間 23年4月1日～24年3月31日
- 4 利率 無利子

石綿健康被害救済基金拠出金

17,320

「石綿健康被害救済基金」を造成する(独)環境再生保全機構への拠出

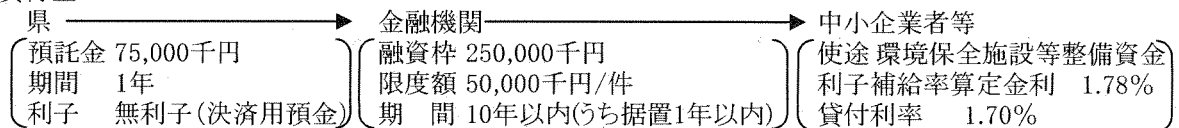
- 1 目的 労災補償等の対象とならない石綿による健康被害者(石綿取扱工場周辺一般住民や労働者の家族等(対象疾病:中皮腫・肺がん等))に対する医療費、療養手当、葬祭料、弔慰金等の支給
- 2 基金の設置・運営 (独)環境再生保全機構
- 3 基金造成額 約760億円(18～22年度の5年間分)

環境保全資金融資制度運用費

75,685

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への貸付金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1)公害防止施設等の整備 | (4)工場又は事業場の移転 |
| (2)環境保全施設の整備 | (5)環境ISO認証取得経費 など |
| (3)アスベスト除去・調査等 | |

資源循環促進基金積立金

276,096

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 資源循環促進基金
- 2 基金積立金 276,096千円
- 3 基金の使途

- | | |
|--|--------------------|
| (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備 | (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成 |
| (2)環境ビジネスの振興 | (4)監視指導体制の拡充・強化 |
| | (5)環境教育の充実 など |

資源循環促進基金事業

○

廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費

3,223

バクテリア・リーチング手法を用いて廃棄物中の有用元素を回収する手法を確立し、コスト面から再資源化が難しく最終処分場に埋立処分されている廃棄物に含まれる金属類の有用資源を回収し、再資源化を図る。

- 1 室内実験装置(試作)による効率的溶出のための諸条件の検討
- 2 バクテリアリーチングによる有害金属の溶出の有無、安全性の確認
- 3 バクテリアリーチング技術の総合的な有用性、採算性の確認 など

産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費 16, 852

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期対応のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- 1 監視指導の拡充・強化
 - (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化
 - (2)「消防防災ヘリコプター」活用による上空監視
 - (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 5人(各保健所1人)
 - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
 - (3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
各保健所ごとに年3回
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
 - (1)講習会の開催(5保健所)
 - (2)多量排出事業者処理計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置
・保健所ごとに設置、年1回開催

優良産業廃棄物処理業者育成事業費 4, 124

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - (1)委託先 (社)県産業廃棄物協会
 - (2)事業内容
・産業廃棄物処理業者育成研修会の開催
・優良性評価基準適合性確認の促進指導
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
 - (1)補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - (2)補助対象経費 「エコアクション21」の認証・登録、登録審査に要する費用
 - (3)補助率 県1/2 23年度は概ね20業者に補助

産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費 13, 227

再資源化システムの事業化を促進するための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (社)県産業廃棄物協会
- (2)事業内容
 - ・県産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠10,000千円)
 - ・県産業廃棄物協会が行う事業への補助
補助率 県3/4(助成枠3,000千円)

紙産業資源循環促進支援事業費 60, 543

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (社)県紙パルプ工業会
- (2)事業内容
 - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠55,000千円)
 - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助
補助率 県3/4(助成枠5,000千円)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 18, 581

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管を指導する。

- 1 基金の概要
 - (1)目的 中小企業者のPCB処理費用に対する助成
 - (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1
 - (3)基金総額 560億円
- 2 適正処理の推進
 - (1)適正保管指導
 - (2)保管状況等の届出内容の公表

循環型社会ビジネス振興事業費 5, 646

- 1 資源循環優良モデルの認定
 - (1)事業概要
優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定
 - (2)認定予定数
製品、事業所、店舗ごとに各3
 - (3)認定期間 2年
- 2 エコビジネスの支援
 - (1)愛媛の3R企業展の開催
 - (2)リサイクル製品等県外販売促進支援事業
展示会等への、認定事業者の出展費用助成
 - (3)リサイクル製品販路開拓サポート事業
認定事業者組織のネット販売構築費用助成
- 3 リサイクル製品販売戦略調査研究事業

◎

循環型社会推進計画策定事業費 5, 719

計画期間満了となる「えひめ循環型社会推進計画」及び「愛媛県廃棄物処理計画」を統合し新たな「えひめ循環型社会推進計画」を策定する。

- ◎ **廃家電等不法投棄集中対策事業費** 794
 23年7月の地上デジタル放送への移行を控え、一層の増加が懸念される廃家電等の不法投棄を未然に防止するため、市町と連携した集中パトロールを実施する。
 ・実施時期 6～8月
- ◎ **バイオ燃料利用拡大事業費** 5,000
 1 バイオ燃料地域利用実証事業
 (1)バイオ燃料の一般販売化に必要な要件等の整理
 (2)バイオ燃料導入拡大方策の可能性検討(エコ・アクション・ポイントの導入)
 2 バイオ燃料利用拡大支援事業
 (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会等による啓発
 (2)バイオ燃料製造、利用へのオフセット・クレジット(J-VER)制度の導入(ゼロ予算) など
- ◎ **バイオマス活用推進計画策定事業費** 6,452
 えひめバイオマス利活用マスタープランが22年度に目標年度を迎えたことから、最新の利用技術を踏まえた、新たなバイオマス活用推進計画を策定する。
 1 バイオマス活用推進計画策定委員会等の開催
 2 バイオマス活用推進計画策定に必要な情報等の収集

「三浦保」愛基金事業

- 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費 15,000
 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業
 (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内
 事業費500千円を超える部分 1/2以内
 (2)対象 ・地球温暖化防止活動
 ・環境学習推進活動
 ・生活環境保全活動
 ・自然環境保全・活用活動
 2 環境保護活動顕彰・啓発事業
 (1)補助率 10/10以内
 (2)対象経費
 ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費
 ・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費
- ◎ **環境パートナーシップ推進事業費** 2,500
 1 環境パートナーシップ研究交流会の開催
 (1)開催時期 環境月間(6月)、3R推進月間(10月)、地球温暖化防止月間(12月)
 (2)開催場所 東・中・南予 各1か所
 (3)参加対象 県民、環境団体、企業、市町 など 約150人
 2 環境活動事例の収集・発信
- ◎ **次世代環境リーダー育成事業費** 958
 次世代環境リーダー育成講座の開催
 1 開催時期 6～9月
 2 開催場所 東・中・南予 各1か所
 3 参加対象 企業、学校、行政等の若年層 約90人
- ◎ **自然公園エコロジカルふれあい事業費** 3,047
 1 自然公園の利用マナー啓発事業
 (1)自然公園情報交換会
 (2)マナーガイドの作成・配布
 2 石鎚山クリーンアップ事業
 (1)石鎚山携帯トイレ普及促進検討会の開催
 (2)携帯トイレデーの実施
 (3)石鎚山クリーンアップキャンペーン(ゼロ予算)
 3 エコツーリズム推進事業
 (1)石鎚山の利用実態調査
 (2)意見交換会の実施

グリーンニューディール基金積立金
基金運用益の積立

2, 190

グリーンニューディール基金事業

省エネ・グリーン化等推進事業費 308, 242

地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために必要な事業を実施し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげる。

- 1 県実施事業
 - (1)公共施設省エネ・グリーン化推進事業
 - (2)民間施設省エネ・グリーン化推進事業
- 2 市町補助事業(補助率 県10/10)
 - (1)公共施設省エネ・グリーン化推進事業
 - (2)廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業

不法投棄・散乱ゴミ等処理対策推進事業費 16, 347

不法投棄・散乱ゴミ監視等事業

- 1 事業主体 2市町
- 2 補助率 県10/10

○ 海岸漂着物地域対策推進事業費 27, 500

- 1 海岸漂着物対策推進協議会の開催
 - (1)構成員 委員23人
 - (2)開催回数 年3回
 - (3)協議内容 地域計画(案)の作成
- 2 県海岸漂着物対策地域計画の策定
- 3 海岸漂着物の回収・処理

○ 微量PCB廃棄物処理支援事業費 26, 054

- 1 民間事業所への周知事業
 - (1)周知対象 県内事業所
 - (2)周知方法 説明会の開催や保管事業所現地確認時に周知
- 2 民間事業所への分析費用補助
 - (1)補助対象 微量PCB廃棄物分析費用
 - (2)補助率 県1/2

愛媛県環境マイスター派遣事業費 753

環境マイスターの派遣

- 1 登録人数 92人(事業系27人、生活系22人、自然系43人)
- 2 登録期間 3年間(毎年1回公募を実施)
- 3 派遣先 地域環境活動グループ、学校、自治会など参加者が概ね20人以上のもの
- 4 派遣経費 謝金(1時間当たり6千円(上限12千円)を県が負担)

◎ 県庁舎エネルギー管理推進事業費 8, 817

県有施設のエネルギー管理マニュアルを作成し、改正省エネ法への対応と県地球温暖化防止実行計画に定める温室効果ガス排出削減目標の達成に向けたエネルギー管理の徹底等を行う。

・対象施設 エネルギー消費量の多い大規模県有11施設をモデル選定

◎ 家庭の省エネ推進モデル事業費 5, 170

家庭の電力消費量の常時監視等が可能な「省エネナビ」を活用し、家庭の省エネの推進を図る。

- 1 モニター期間 23年6月～24年3月の間で3か月間
- 2 モニター数 200世帯(公募)
- 3 省エネナビ貸与数 100台(1台を年2世帯に貸与)
- 4 その他 地球温暖化防止活動推進員による家庭の省エネ診断を実施

地球温暖化防止県民運動推進事業費

678

- 1 県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
- 2 クールビズ・ウォームビズキャンペーン
(1)クールビズ四国キャンペーン
(2)ウォームビズえひめキャンペーン
- 3 ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)
- 4 こども温暖化防止活動実践事業

◎ 水を大切にす環境学習支援事業費(中予)

969

- 1 水質に関する環境保全等学習講座の開催
(1)対象 小中学生、教師 など
(2)開催回数・時期 2回(7~8月) 各2日
(3)学習テーマ ・生活雑排水に係る消費生活の基礎知識
・水質に関わる生活衛生の状況
・水質の浄化、汚濁防止等における環境保全の状況 など
- 2 簡易水質検査セットの教師への無料貸与(ゼロ予算)

生物多様性保全対策事業費

822

- 1 保護管理組織等設立支援事業
周辺環境の整備方法やモニタリング調査手法等について、各保護区のリーダー等に指導・助言
- 2 希少野生動植物等実態調査
えひめの生き物県民参加調査において、情報提供のあった内容の現地確認、種の同定等を実施
- 3 保護管理組織等育成指導事業
(1)実施主体 保護管理を実施する又は実施予定の市町及びNPO団体 など
(2)事業内容 モニタリング調査、保護管理、監視、啓発 など

自然観察会開催事業費

1,900

- 野外教育や環境教育を行う自然観察会を開催し、自然保護思想の高揚を図る。
- 1 開催時期 年3回(5月、8月、11月)
 - 2 開催場所 県内の自然公園 など
 - 3 参加対象 県内在住の小中学生とその保護者(計210人)

◎ 生物多様性地域戦略策定・推進事業費

10,500

- 1 生物多様性地域戦略の策定及び進行管理等の実施
(1)えひめ生き物ミーティングの実施
(2)えひめの生物多様性実態調査
(3)えひめの生物多様性保全推進委員会の開催
- 2 生物多様性地域戦略の普及啓発
(1)生物多様性地域戦略の印刷、配布
(2)生物多様性普及推進フォーラム開催
・開催時期 24年3月
・開催場所 ひめぎんホール(サブホール)

環境創造センター事業費

7,405

- 1 環境創造センターの運営
・構成員 所長、客員研究員(11人)、研究員(23人)
- 2 「えひめ環境大学」の開催
(1)場所 愛媛大学
(2)対象者及び回数 120人(年5回)
- 3 環境研究能力強化事業
県研究機関職員の「博士号」取得助成
(1)就学機関 愛媛大学大学院(期間3年間)
(2)助成額 検定料、入学料、授業料

ダイオキシン類監視指導分析事業費

4,478

- 1 環境基準達成状況調査
(1)大気環境調査(6地点)
回数 年2回(12検体)
(2)土壌環境調査(6地点)
回数 年1回(6検体)
(3)水質環境調査(河川3地点、海域3地点)
回数 年1回(水質及び底質各6検体)
- 2 発生源監視指導

- ◎ **環境配慮活動実践事業所支援事業費** 1, 258
- 1 事業所の取組みの核となる人材養成研修の開催
 - 2 環境配慮活動計画の作成・実行支援
 - (1)中小企業を対象としたエネルギー管理士による計画作成支援
 - (2)大規模事業所に対する環境自主行動計画等の実行支援(ゼロ予算)
 - 3 環境配慮活動認証制度導入調査事業(ゼロ予算)
- 自助・共助防災対策実践促進事業費** 1, 346
- 地域防災の担い手の育成と地域における自助対策の促進を図るため、えひめ防災インストラクター養成の実践的な講習等を実施する。
- 1 自助対策の実践促進
 - (1)防災意識啓発講演会の開催 全市町で開催(100～500人/回)
 - (2)減災キャンペーンの実施(ゼロ予算) えひめ防災週間(12月17日～23日)に実施(県内3か所)
 - 2 地域防災の担い手育成
 - (1)「えひめ防災インストラクター」養成講習の実施
 - (2)「えひめ防災ニュースレター」の発行(ゼロ予算)
- 緊急援護物資備蓄費** 2, 456
- 1 備蓄場所

県総合運動公園、地方局・支局、市の倉庫 など

医薬品は保健所
 - 2 備蓄物資の追加・更新

医薬品・医療用資機材、抗菌シーツ、ポータブルトイレ、防塵マスク など
- **南海地震等大規模災害対策推進費** 1, 793
- 南海地震等発生時における人的被害の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。
- 1 県の災害対応力の強化
 - (1)県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)
 - (2)県の業務継続の推進(部局別の計画作成支援など)
 - (3)災害対応力強化訓練の実施
 - 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
 - (1)県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
 - (2)防災対策協議会の開催
- 原子力発電施設等緊急時安全対策費** 192, 815
- 原子力災害に備えた防災対策の確保
- 1 緊急時連絡網の整備
 - 2 防災活動資機材等の整備(国10/10)
 - 3 緊急時対策調査・普及
 - 4 オフサイトセンターの運営
- ◎ **国民保護共同図上訓練費** 3, 072
- 国民保護体制をより強固なものとするとともに危機事案発生時の対応力向上を図るため、テロを想定した緊急対処事態訓練を実施する。
- 1 実施場所 県庁及び松山市役所
 - 2 訓練事項
 - ・事態発生時における県及び市の情報収集・報告連携
 - ・発災時の原因の特定等の関係機関との連携 など
 - 3 実施日 23年10月～24年1月の間で実施(半日)
 - 4 参加機関 内閣官房、消防庁、陸上自衛隊、海上保安部、警察、市町、医療関係機関 など(国10/10)
- ◎ **災害時要援護者支援力強化事業費(南予)** 1, 404
- 災害時要援護者への支援対応力の強化・充実を図るため、要援護者支援に必要な市町個別プランの策定を促進するとともに、避難支援の課題等について検討する。
- 1 災害時要援護者対策協議会の設置
 - 2 先進地視察研修(高齢者の避難支援に関する先進事例)
 - 3 災害時要援護者支援セミナーの開催
 - 4 災害時要援護者避難支援訓練の実施

- ◎ **防災士養成促進事業費** 5, 574
 自主防災組織の核となる人材を養成していくため、防災士資格が取得できる講座を開催する。
- 1 対象者 市町の推薦を受けた者(500人)
 - 2 開催場所 各地方局・支局大会議室(5か所、各100人)
 - 3 開催日数 3日間
 - 4 講座内容
 - ・防災士の役割、ハザードマップ、災害図上訓練(日本防災士機構)
 - ・避難所の開設・運営(防災士研修センター)
 - ・気象情報の分析と応用(松山地方気象台) など
- 1, 235
- 消防活動推進事業費**
- 消防活動の推進を図るための経費
- 1 消防大会の開催
 - (1)時 期 23年5月
 - (2)委 託 先 (財)県消防協会
 - 2 消防功労者表彰
 - 3 市町事務指導
- 消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費** 615
- 消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化の推進を図るための経費
- 1 消防の広域化のため県消防広域化推進本部で検討
 - (1)構 成 県民環境部長、防災局長、消防防災安全課長、危機管理課長、市町振興課長
 - (2)検討内容 広域化対象市町による広域消防運営計画作成支援、市町協議会への指導、調整 など
 - 2 消防救急無線のデジタル化
 - 無線の広域化・共同化を図るための検討・協議を行い、整備計画を修正する。
- DV防止対策推進事業費** 785
- 1 DV防止対策推進会議の開催(年2回)
 - ・DV防止に関する県の施策への提言 など
 - 2 DV防止対策連絡会の開催(年2回)
 - (1)参加者 県、警察、市等36機関の代表
 - (2)内 容 連携が必要な事例の検討、情報交換 など
 - 3 DV防止啓発資料の作成
 - ・DV防止啓発シールの作成
- 男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費** 1, 166
- 男女共同参画社会に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。
- 1 時 期 23年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
 - 2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(財)えひめ女性財団
 - 3 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)
 - 4 参 加 者 1,000人(県民会議会員及び一般県民)
 - 5 内 容 基調講演、パネルディスカッション など
- 男女共同参画理解促進事業費** 568
- 県審議会委員の公募や地域ミーティングの開催により、男女共同参画社会づくりの推進と県民の理解促進を図る。
- 1 県審議会等委員公募実施
 - 2 男女共同参画理解促進事業
 - (1)えひめ女性のチャレンジ支援サイト情報提供(ゼロ予算)
 - (2)市町男女共同参画推進支援
 - 3 男女共同参画ヤングリーダー地域ミーティング開催
- ◎ **第2次男女共同参画計画広報啓発事業費** 1, 579
- 22年度に改定した第2次男女共同参画計画の広報、啓発を行うとともに、県と市町、関係団体の連携を強化する。
- 1 第2次男女共同参画計画推進セミナーの開催
 - 2 第2次男女共同参画計画理解促進
 - (1)えひめ男女共同参画通信発行
 - (2)男女共同参画広報啓発メール配信(ゼロ予算)
 - 3 男女共同参画計画書等の作成、配布

- ◎ **若い世代のためのDV防止啓発事業費** 3, 069
 若い世代が現在だけでなく将来的にもDVの被害者にも加害者にもならないよう、未然に防止するための事業を実施し、23年度が初年度となる第2次男女共同参画計画の推進を図る。
 1 高校生のためのDV未然防止講座開催
 2 高校教職員に対するDV未然防止教育研修
 3 大学生向けDV防止啓発講座開催
- 県民協働地域社会づくり推進事業費** 6, 684
 NPOと行政の協働から一歩進めて、多様な主体による協働事業の実施や意識啓発を行うとともに、行政側の協働推進体制を強化することで、協働を更に推進する。
 1 提案型パートナーシップ推進事業
 県とNPOを核に、企業・大学・他のNPO等を加えた3者以上が連携する事業の企画提案を募集、選定
 2 協働推進体制整備事業
 庁内協働推進体制の強化及び市町NPO担当職員等を対象とした研修会の実施
- こころ輝くボランティア応援事業費** 2, 346
 ボランティア活動を促進するため、夏期及び冬期にボランティア・キャンペーンを実施するとともに、企業等が取り組むボランティア等の地域貢献活動に対する支援を行う。
 1 サマーボランティア・キャンペーンの実施 23年7月1日～9月30日(予定)
 2 ウィンターボランティア・キャンペーンの実施 23年12月1日～24年1月31日(予定)
 3 働く人のボランティア応援事業 企業等への出前講座、体験プログラムの提供
- ボランティアマッチング推進事業費** 4, 845
 ボランティアに関する総合相談窓口の設置や愛媛ボランティアネットを運営するとともに、一芸ボランティア制度を運営する。
 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
 (1)場 所 県庁(県民活動推進課内)
 (2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)
 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
 3 一芸ボランティアの運営
 (1)特技を活かしてボランティアを行う人を一芸ボランティアとして登録する。
 (2)派遣要望があれば、ボランティア相談員がマッチングを行う。
- あったか愛媛NPO応援事業費** 3, 521
 あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。
 1 NPO法人活動助成事業
 (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
 (2)対象経費 NPO法人の活動経費
 (3)補助額 1団体 100千円以内
 (団体希望寄附分はこの限りでない)
 (4)選定方法 委員会で審査し選定
 2 NPO法人育成支援事業
 (1)内容 NPO法人事業力向上セミナー
 (2)人員 100人×3回
 (東・中・南 各地方局で1回)
- ◎ **新しい公共支援事業費** 61, 495
 新しい公共の重要な担い手であるNPO等の活動基盤の強化を図るとともに、多様な主体が協働して取り組む地域課題解決活動を通じて助け合い、支え合いの地域社会づくりを進める。
 1 NPO等活動基盤強化支援事業
 中間支援団体等の機能強化とNPO等の活動基盤の底上げ
 2 地域課題解決活動創出支援事業
 地域課題解決活動の担い手の養成等のモデル事業の実施
 3 その他の支援事業
- 隣保事業等推進事業費** 218, 037
 1 指導監督等事業(国1/2、県1/2)
 2 隣保館運営等事業(松山市除く)
 (1)隣保館等運営事業(15市町(32館)) ほか
 (2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

人権尊重の社会づくり推進事業費

33,081

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)
 - (1)差別をなくする県民のつどい
 - (2)広報活動
- 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 ラッピングバス運行事業(国10/10)
- 4 人権啓発市町委託事業(国10/10)
 - (1)委託先 20市町
 - (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成配布 など
- 5 人権施策推進協議会の運営
 - (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員)
 - (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議
 - (3)回数 年1回

人権啓発センター運営事業費

4,180

- 人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。
- 1 人権啓発指導員の設置
 - (1)設置人数 1人
 - (2)業務内容 啓発、研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など
 - 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
 - ・啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出
 - 3 人権啓発講座の開催
 - (1)基礎課程 東・南予各1日開催 計100人
 - (2)専門課程 中予 1日開催 100人

○ 特定鳥獣保護管理計画推進事業費

1,328

- 1 特定鳥獣保護管理計画改訂事業
 - 特定鳥獣保護管理計画検討委員会を開催して、イノシシ及びニホンジカの生息実態調査の結果について検証し、適正管理計画の見直しを検討
- 2 ニホンジカ適正管理計画調査事業
 - (1)生息動向、生息環境、被害の程度等をモニタリング
 - (2)実施地域
 - ・南予南部 里地里山付近 4地点(宇和島、広見、津島下灘、城辺)
 - ・東予、中予、南予北部 4地点

狩猟免許費

3,371

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
 - (1)対象予定者数 試験:280人、更新:533人
 - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
 - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
 - (2)登録予定件数 3,943件

人工増殖放鳥事業費

7,882

- 第10次鳥獣保護事業計画に基づく、休猟区内における狩猟鳥(キジ)の保護繁殖を図るための放鳥
- 1 委託先 (社)愛媛県猟友会
 - 2 放鳥羽数 2,000羽

○ イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費

13,632

- 1 イノシシ等有害鳥獣捕獲事業
 - (1)補助対象 有害鳥獣により農林作物等に著しい被害を受けている市町
 - (2)補助内容 適法に捕獲したイノシシ、カラス、ニホンザルの買い上げに要する経費
 - (3)補助率 県1/2
- 2 ニホンジカ緊急捕獲事業
 - 従来からの捕獲枠に加え、森林環境保全基金を充当して、捕獲枠を拡充
 - (1)補助対象 ニホンジカにより農林作物等に著しい被害を受けている市町
 - (2)補助内容 適法に捕獲したニホンジカの買い上げに要する経費
 - (3)補助率 県1/2